公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース
Hem21 NEWS
「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。
令和6年（2024） 11月 Vol.108

CONTENTS

❶〜❷ 第25回アジア太平洋フォーラム・淡路会議を開催
❸ 南海トラフ地震発生時における行政の在り方に関する研究
❹ 情報ひろば
❺ HAT神戸掲示板
❻〜❽ 人と防災未来センター MiRAi

第25回アジア太平洋フォーラム・淡路会議を開催

第25回となるアジア太平洋フォーラム・淡路会議が8月1日（木）、2日（金）の両日、淡路夢舞台国際会議場（淡路市）で開催されました。テーマは「どうする日本、どうなるアジア〜AI・メタバース・水素と共生する社会」。

1日目は、アジア太平洋地域に関する優れた人文・社会科学領域の博士論文を顕彰する「第23回アジア太平洋研究賞」の授賞式が行われ、本賞受賞者1人、佳作受賞者3人が表彰されました。

2日目は、140人の参加のもと、国際フォーラムが行われました。アジア太平洋フォーラム・淡路会議代表理事の牧村実・ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長のあいさつで開会し、アジア太平洋研究賞の受賞者4人によるスピーチ、外交官紹介に続いて記念講演が行われました。

◎記念講演

「日本におけるDX推進の課題と展望」

河野 太郎　自由民主党衆議院議員／デジタル大臣（当時）

日本は、年80万人というかなり速いペースで人口が減少しています。人が人に寄り添うぬくもりのある社会をつくるためには、人間は人間がやらなければならないものに集中し、めりはりをつけてAI（人工知能）、ロボット、コンピューターに任せる必要があります。

諸外国では、コロナ禍でデジタル化がかなり進みました。例えば、コロナ以前のインドはかなりアナログな社会でした。農家が生産物の対価を受け取るとき、町の商店が100ルピーを渡すと、渡された人がその中から1〜2割抜いて次の人に渡し、次の人もまた中抜きして、最終的に農家には10ルピーしか渡らない状況が長く続いていました。それが今や携帯電話で送金できるため、農村地帯の農家でも携帯に即座に入金されます。UAE（アラブ首長国連邦）では、赤ちゃんが生まれると病院から政府に情報が発信され、出生証明書、国民としてのIDカード、パスポートの3点セットが3日以内に届くそうです。諸外国ではリープフロッグ※といわれるように、社会を一気に変えようとしています。

日本では完璧を求めるゼロリスク信仰があり、マイナンバーカードの保険証のひもづけ誤りが8,000件判明した際には、随分お叱りをいただきました。新しいことはやりづらいですが、一つずつ乗り越えていきたいと思います。デジタル庁では「行かない役所」、つまり行政手続きを全てスマホでできることを目指しており、行政サービスをデジタルに詳しい人はデジタルで、デジタルが苦手な人は裏側のデジタル技術でもっと便利にし、今まで以上に便利で豊かにすることができます。

※新興国において、新しいサービス等が先進国が歩んできた技術進展を飛び越えて一気に広まること

午後からは、3人の講師から基調提案をいただきました。

◎基調提案1

「脱炭素社会実現に向けた水素技術の社会実装について」

原田 英一　川崎重工業株式会社シニア・エグゼクティブフェロー水素事業推進担当

当社はCO_2の排出を抑えながらエネルギーの安定供給

を実現できる液化水素の国際サプライチェーン構築を目指しています。

日豪パイロットプロジェクトでは、豪州のビクトリア州で産出される未利用資源の褐炭から水素を製造し、港まで運んで液化水素にして、これを運搬船「すいそ ふろんてぃあ」で日本に運び、神戸空港島に設けた「Hy touch 神戸」という受け入れ基地の液化水素貯蔵タンクで貯蔵しています。

「すいそ ふろんてぃあ」は世界初の液化水素運搬船で、マイナス253℃の液化水素を9,000㎞にわたって安全、安定的に、かつ効率良く運ぶことができます。液化水素はマイナス253℃の液体のため常温では蒸発してしまいますが、高度な断熱技術を用いた真空二重構造のタンクによって嵐の中でも安全に運べることを実証しました。

現在計画している商用化タンクの容量は4万～16万㎥とユーザーのニーズに対応すべくさまざまなラインアップを検討しています。また、船のタンクを大規模化して一度に大量に運ぶことで流通コストの低減を目指しています。受け入れ基地のタンクも、現在は1基当たりの容量が2,500㎥ですが、5万～20万㎥を目指して技術開発を進めています。

兵庫県周辺には、水素関連の企業が集積しており、当社と非常に密接な関係にあります。脱炭素を目指すに当たり、水素はあらゆる選択肢を補完・サポートできます。脱炭素を担うため、われわれは水素技術の社会実装を進めたいと考えています。

◎基調提案2

「メタバースと最先端技術が導く未来の産業」

本城 嘉太郎　mono AI Technology株式会社
代表取締役社長

当社は元々ゲーム会社でしたが、XR(クロスリアリティ)やメタバースの領域で一昨年上場しました。上場前にソニーグループなどから約15億円を調達し、「XR CLOUD」というメタバースプラットフォームを作りました。

メタバースはインターネットと同じぐらい何でもできるプラットフォームですが、バーチャルライブ、展示会、学校などさまざまな要望に合わせ毎回ゼロから作るのは大変です。当社ではXR CLOUDという共通基盤上に、学校用であればセキュリティーの高いID機能や先生が生徒の画面を見る機能、バーチャルライブ用にはチケット販売機能や投げ銭機能など、各目的に特化した機能を加えたメタバースを提供しています。また、メタバースは、距離やコストの問題で集まることができなかった人たちが一堂に会することもできます。

ChatGPTに会社のデータベースや仕事のデータを覚えさせ、業務に活用する動きが広がっていて、単純作業はAIにさせるため、海外ではレイオフがはやっています。OpenAI社のサム・アルトマン氏は「今後、生成AIによって仕事がなくなるというより、タスクがなくなるだろう。生産性は2～3倍ではなく20～30倍に上がるだろう」と言っています。デジタル化できた業務はAIに取って代わられるということは、逆に言うと自分たちの仕事をデジタル化すればAIによる自動化の恩恵を最大限受けられる時代が来るということではないでしょうか。

◎基調提案3

「AIと統治：グローバル・ガバナンスとデジタル立憲主義」

工藤 郁子　大阪大学社会技術共創研究センター
特任准教授

立憲主義とは本来、国家権力を制限や統制することで個人の自由や権利を守る概念ですが、デジタル立憲主義は、AIを開発・提供する巨大テクノロジー企業も国家に匹敵する力を持った存在だと認識し、デジタル空間も対象とする統制が必要だという考え方です。

EUのAI規則であるAI Actは、憲法上の権利だけでなく医療、自動車、エネルギーなどの分野における既存の製品安全規制とAIをどう調和させるかという観点が強いです。AI Actは2021(令和3)年4月に骨子が公開され、その後にChatGPTが急速に普及したため、4段階のリスクベースの規制とは別に生成AIのルールを追加し、何とか承認に持ち込みました。

OpenAI社自身も、生成AIが社会的バイアスや特定の世界観を強化し、阻害されたグループに対する偏見や侮辱的なコンテンツを再生産することを懸念しています。これはAIの学習に使われるデータセットが北米に偏っており、アジアやアフリカ、中南米の視点を反映していないと問題視されています。

AIのバイアスが大きいと、私たちがこれから見つける科学技術や研究開発の知見もゆがむ可能性があります。バイアスが小さく、現実世界をより適切に反映できるかどうかは、私たちの今後の認識や研究開発能力をも左右し、ひいては、私たちの健康や考え方にも影響を与える可能性があります。

AIの世界では企業が大きな存在感を放っており、政府がルールを作るだけではうまくいかないこともあるので、人材育成も視野に入れながら、今後のAIとの付き合い方や向き合い方、AIをどう統御、統治していくのかを考えることが必要です。

基調提案の後、参加者は「新技術の活用による日本企業の生き残り戦略」「AI等活用による産業・雇用の創出」「AI時代の意思決定のあり方」の3つの分科会に分かれ、それぞれのテーマで活発な討論が展開されました。その後、各分科会座長から討論の概要について報告をいただき、最後にアジア太平洋フォーラム・淡路会議企画研究委員長の阿部茂行・ひょうご震災記念21世紀研究機構研究戦略センター参与が総括と謝辞を述べて閉会しました。

南海トラフ地震発生時における行政の在り方に関する研究

主任研究員　田中 豊

■第1回研究会（令和6年4月22日）

自治体向けアンケート調査を実施するに当たって意見を交換しました。自治体の人事部局に「防災・危機管理分野の人事に関するアンケート調査」を、自治体の防災部局に「都道府県の防災・危機管理対策と地域出先機関に関するアンケート調査」を実施することにしました。

■第2回研究会（令和6年5月31日）

初めに吐合大祐委員から「事前復興からみる大規模災害対策の実態（準備編）－南海トラフに向き合う自治体の現状認識と課題－」が報告されました。報告では、南海トラフの被災が予想される自治体の復興事前準備での政策課題に着目し、テキスト分析を通じてその実態を明らかにしました。各都道府県の課題や問題意識を抽出し、自治体による違いを分析すること、さらには県と市町村の関係性にも注目することの意義を議論しました。

また、8月に実施する2県の現地調査の事前打ち合わせをしました。前年度までの質問は阪神・淡路大震災や東日本大震災での教訓を踏まえたものでしたが、今回は能登半島地震の教訓を反映したものとなりました。また、令和6年7月22日にも、事前勉強会を行いました。

■高知県実地調査（令和6年8月6日～7日）

高知県実地調査として黒潮町、高知県、高知市を訪れました。

黒潮町では、避難施設の維持管理の財源の問題が挙げられました。また、10年後には高齢化の影響が深刻になると語られました。

高知県では、事前復興計画策定の取り組みの後押しの話を含め、市役所への支援の話を伺いました。

最後に高知市では、人口に対し避難所不足であるため、広域避難の施設確保に取り組んでいる現状が紹介されました。また、同市では、住宅耐震化や家具転倒防止補助、さらには防災人づくり塾や防災士養成事業などの取り組みがなされているとのことです。

■愛知県実地調査（令和6年8月20日～21日）

愛知県実地調査として、南知多町、愛知県、弥富市を訪れました。

南知多町では、職員の約半数が町外居住であり、有事に際しての参集が課題であるとのこと。また、避難所運営を住民が主体的に行うという意識の醸成が必要であるというお話を伺いました。

愛知県では、災害時の基幹的防災拠点、広域物資輸送拠点、行政機能支援を念頭に置いた方面本部計画といったロジスティクスが整備されているとのことでした。課題は、大規模災害の経験不足とのことでした。

弥富市では、ゼロメートル地帯が大部分を占めるという地理的条件から、全市民が避難できる十分な避難施設が確保されていました。また、愛知県とは防災訓練などで、よく連携しているようでした。ただし、隣県である三重県（隣接する桑名市）との連携が、今後取り組むべき課題と述べられました。

■第3回研究会（令和6年9月14日）

高知県および愛知県での現地調査について、各委員からの振り返りをしました。

次いで、第1回の研究会で検討したアンケート調査の回収状況が報告されました。9月14日時点で、回収率は約半分とのことでした。最終的な期日までに8割ほどの回収率を目指すことを目標として設定しました。

また、能登半島地震災害対応経験者へのヒアリングとして、発災直後に現地に入った、三重県の岸江竜彦氏、滋賀県の奈須野哲氏、当機構の行司高博研究調査部長からの報告がありました。中部9県1市災害時等の応援に関する協定に基づき、令和6年度の幹事県を担当する三重県からの報告「三重県から見た能登半島地震について」では、発災時における三重県、および他6県1市（福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、名古屋市）の支援活動が紹介されました。良かった点としては、幹事県として初動対応マニュアルを整備していたこと、加えて令和5（2023）年5月の能登半島地震の際にも情報連絡員を派遣しており、幹事県としての対応経験があったことが挙げられました。課題としては、県庁、市役所、避難所にそれぞれ職員を分散配置せざるを得なかったため石川県庁情報連絡員の派遣人数が少なく、幹事県としての調整機能が不十分だったことが挙げられました。

続いて、滋賀県からの報告「能登半島地震に係る職員派遣について」では、被災市区町村の長の指揮の下で、被災市区町村が行う災害マネジメントを総括的に支援する総括支援チームとして能登町での経験が紹介されました。支援活動の過程では、災害が起こった時に全ての職員が十分に能力を発揮することは困難であり、そのため他の団体からの支援を得て、受援計画を作ることが大切であると述べられました。

最後に行司部長の報告「能登半島地震における応急職員派遣制度の運用について」では、応援に入った自治体側の課題が取り上げられました。例えば、応援職員が現地の実情を踏まえずに理想論や持論を持ち出すことで被災自治体も困惑することなどです。それゆえ、市町村側の立場に寄り添って考えるという姿勢が必要であると語られました。

■第4回研究会（令和6年10月30日）

能登半島地震時に2カ月間、能登町役場のリエゾン責任者であった元石川県職員の池田忠義氏（社会福祉法人石川県社会福祉事業団理事）と、大阪府の枠組みとは別で1月当初に先行して輪島市役所入りした吹田市の有吉恭子・危機管理室長、柴野将行・同室参事から、当時の現地での行政機能の状況やどう支援すべきであったかなどについて、お話を伺いました。

今後も本研究会では、南海トラフ地震で被害が想定される自治体を中心に知見を深め、発災時における行政の組織体制の在り方を検討していきます。

情報ひろば

兵庫県こころのケアセンター

令和6年度第2期　こころのケア研修の受講者募集

こころのケアに携わる保健・医療・福祉・教育等の分野で活動されている方を対象に、各種課題への対処法等について学ぶ研修を実施しています。

来年1月から2月にかけて実施する研修の受講者を募集しています。

●研修概要

区分	コース名	開催日	定員	対　象	受講料	申込締め切り日
専門研修	子どもの領域におけるトラウマインフォームド・ケア	1月16日(木)	35人	教職員、スクールカウンセラー、教育委員会職員、こども家庭センター(児童相談所)職員、いじめ相談窓口の相談員、保育職員、児童福祉施設職員、司法関係職員	2,500円	12月6日(金)
	子ども達のいじめのケアー加害と被害の連鎖ー	2月6日(木)	35人		2,500円	12月18日(水)
	複雑性PTSD	2月19日(水)	35人	医療・保健・福祉・心理臨床等の分野で対人支援業務従事者	2,500円	1月8日(水)

●場所＝兵庫県こころのケアセンター
●申し込み方法＝下記申し込みフォームよりお申し込みください。
- 申込者多数の場合は、抽選で受講者を決定(受講申し込みの状況によって、申込締め切り日より前に締め切る場合あり)
- 受講の可否については、研修開始日の1カ月前をめどにお知らせします
- 電話、FAXでの申し込みはできません

【申し込みフォーム】
https://www.j-hits.org/form/training_r06/

[問い合わせ]
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 兵庫県こころのケアセンター 研修情報課
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2(阪神「春日野道」駅から南へ徒歩約8分)
TEL 078-200-3010
Eメール kensyu@j-hits.org
https://www.j-hits.org/

Webマガジン Wonderful KOBE
2巡目の神戸。
明日は今日よりちょっと
幸せになる。
季節の特集、食や暮らし、SDGsの話題に、毎日更新するパンコーナーも。
会員登録不要です。
ワンダフルコウベ編集部
〔運営:株式会社 神戸新聞総合印刷〕

HAT神戸　掲示板

兵庫県立美術館

阪神・淡路大震災30年 企画展「1995 ⇄ 2025　30年目のわたしたち」

1995年1月17日の震災では、兵庫県立美術館の前身である兵庫県立近代美術館（1970－2001）も建物や収蔵品に大きな被害を受けました。同館を引き継ぎ、2002年に震災復興の文化的シンボルとして開館した当館では、これまでも震災後の節目の年に関連展示を開催してきましたが、今回初めて特別展会場での自主企画展となります。

■会　期＝12月21日（土）～2025年3月9日（日）
■観覧料＝一般1,600（1,400）円、大学生1,000（800）円、高校生以下無料、70歳以上800（700）円、障害者手帳等をお持ちの方（一般）400（350）円、障害者手帳等をお持ちの方（大学生）250（200）円
※（　）内は団体料金
※一般以外は要証明書

◎休館日＝月曜日［ただし1月13日（月・祝）と2月24日（月・振休）は開館、1月14日（火）と2月25日（火）は休館］、12月29日（日）～1月3日（金）

◎開館時間＝10時～18時　※入場は閉館の30分前まで
※展覧会についての詳細は兵庫県立美術館ホームページ（https://www.artm.pref.hyogo.jp/）にてご確認ください
◎問い合わせ　TEL 078-262-1011

左：米田知子《震源地、淡路島》1995年
国立国際美術館蔵
©Tomoko Yoneda/Courtesy of ShugoArts

JICA関西

◆国際協力？SDGs？JICAかんさい地球ひろば！

JICAかんさい地球ひろばでは、SDGsや国際協力、世界・異文化について理解を深め、考え、動き出すきっかけになることを目指し、見て・触れる常設展や企画展を公開しています。

入場無料ですので、皆さま、お気軽にお立ち寄りください。

2024年12月からは、阪神・淡路大震災から30年となる機会を捉え、世界の災害被害軽減に向けた日本の国際的な協力について展示予定です。

◆食べることから始める国際協力！ JICA関西食堂の 月替わりエスニック料理

写真は10月の東アフリカMix料理

完全禁煙、お子様連れも大歓迎で、どなたでもご利用いただけます。月替わりのエスニック料理は、いつもご好評いただいています。世界の料理をぜひ味わってください。

■営業時間＝（昼）11時半から14時まで（夜）17時半から21時まで
※各終了30分前ラストオーダー
■定　休　日＝年中無休（年末年始を除く。）
※詳しい休業日についてはJICA関西ホームページをご確認ください。
https://www.jica.go.jp/domestic/kansai/office/restaurant/index.html

JICA関西食堂の詳細はこちらから

◎問い合わせ
TEL 078-261-0341
その他、詳細はJICA関西ホームページをチェック！
https://www.jica.go.jp/domestic/kansai/index.html

日本赤十字社 兵庫県支部

12月1日から「NHK海外たすけあい」キャンペーンが始まります！

困難な状況に置かれた人に寄り添う赤十字職員
©ウクライナ赤十字社

日本赤十字社では12月1日（日）から25日（水）まで「NHK海外たすけあい」キャンペーンを実施します。これは、日本赤十字社の使命である一人ひとりが持つ「苦しんでいる人を救いたい」という気持ちを結集し、人道第一に公平かつ中立に支援を届ける赤十字の活動に充当するため、日本赤十字社がNHKと共同で毎年実施しているキャンペーンです。

第42回となる今回は、世界が第2次世界大戦以来、最も多くの武力紛争に直面しており、人類の4分の1に当たる20億人が紛争の影響を受ける場所に住んでいる現状を踏まえ、人々のいのちと尊厳を守るために今必要な支援を届けるため行います。

詳しくは特設サイトをご覧ください。
https://www.jrc.or.jp/lp/save365/donation/ ➡
皆さまの温かいご協力、よろしくお願いいたします！

「人間のいのちと健康・尊厳を守る」赤十字の活動は、皆さまからお寄せいただく活動資金によって成り立っています。
活動資金へのご協力をよろしくお願いいたします。
https://www.hyogo.jrc.or.jp/donate/ ➡

※日本赤十字社に対しての寄付の場合、金額に応じ、税制上の優遇措置や紺綬褒章・大臣表彰等の対象となります

◎問い合わせ
TEL 078-241-8921（振興課）
赤十字　兵庫　検索

日本赤十字社 兵庫県支部
Japanese Red Cross Society

令和6(2024)年度災害対策専門研修トップフォーラムを愛媛県で実施しました

8月26日(月)に災害対策専門研修トップフォーラムを愛媛県で開催しました。トップフォーラムは、人と防災未来センターが開催地の都道府県と共催で行う災害対策専門研修で、市町村長の危機管理能力の向上を目指すものです。センターが開設された平成14(2002)年度以降毎年開いており、今回で累計全国39道府県で実施することになります。

第1部は元読売新聞編集委員の川西勝氏をはじめとした講師が、地域の災害特性やリーダーが持つべき災害への心構え等について講義を行い、第2部の演習では、市町長等が5人ずつ4つの班に分かれ、地震の発生を想定した演習を行いました。

演習の締めくくりには、4人の代表者がそれぞれの班で協議した災害対応方針について、当センターの特別研究調査員で実際の記者3人が記者役となり、模擬記者会見を行いました。現職の記者やアナウンサーによる会見は極めて実践的なものとなりました。

第1部の講義と第2部の演習には19市町が参加。本年度に実施する自治体や次年度以降に実施を検討している自治体からも見学希望がありました。アンケートでは、「市・町として具体的な方策を示すことが住民の不安を解消できる要素だということがとてもよく分かった」「プロの人の視点は一般の人々に比べ、考え、対応についても大きな違いがある。常日頃から自分自身の生活圏の地形や、避難する場所等を決め自分の命は自分で守って初めて人を助けることができる。訓練は実践した数だけ身に付く」等の意見を頂きました。

本年度は、12月に青森県、来年1月に岡山県で実施する予定です。

人と防災未来センター来館者1000万人を達成しました

人と防災未来センターは、平成14(2002)年4月27日のオープンから営業日数6833日目の令和6(2024)年9月23日(月・祝)に来館者1000万人を達成し、記念セレモニーを開催しました。

1000万人目の来館者は、滋賀県から家族で訪れた益山さん一家で、小学4年生の娘さんが近年頻発している自然災害をきっかけに防災に興味を持つようになり、今回は阪神・淡路大震災やその他の自然災害について学ぶために来館されたとのことでした。

セレモニーでは、河田惠昭センター長より、防災グッズセット、防災100年えほん3冊などの記念品が贈られました。

人と防災未来センターが「NIPPON防災資産」に優良認定されました

内閣府、国土交通省において、地域で発生した災害の状況を分かりやすく伝える施設や災害の教訓を伝承する活動などを、「NIPPON防災資産」として内閣府特命担当大臣(防災)、国土交通大臣が認定する制度が令和6(2024)年5月に新たに創設されました。

このたび第1回の認定案件が決定し、人と防災未来センターが優良認定され、9月5日(木)の認定式には河田惠昭センター長が出席し、認定書を授与されました。

詳しくは、NIPPON防災資産WEBサイトをご覧ください。

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

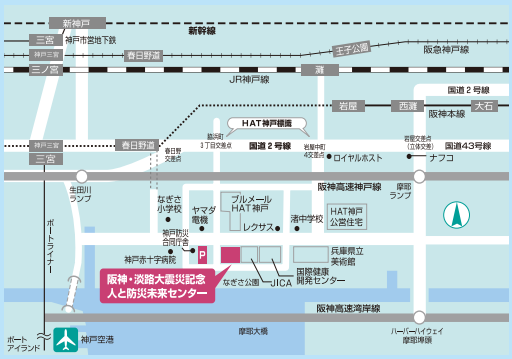
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
観覧案内・予約／TEL 078-262-5050 https://www.dri.ne.jp/

開館時間
9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)

入館料金
大人:600円(450円) 大学生:450円(350円)
東館のみ観覧の場合
大人:300円(200円) 大学生:200円(150円)
高校生、中学生・小学生:無料
※( )内は20名以上の団体料金
※障がい者、70歳以上の高齢者割引有
※毎月17日は、入館無料(17日が休館日の場合は、翌18日となります)

休館日
毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月29日～1月3日
※ゴールデンウイーク期間中(4月29日から5月5日まで)は無休
※資料室の開室日についてはホームページでご確認ください

交通
鉄道 ・阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
・JR「灘」駅南口から徒歩約12分
・阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分
バス ・三宮駅前から約15分
車 ・阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
・阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分
●有料駐車場あり



新任震災資料専門員紹介

■朴 洸弘（パク グァンホン）

8月9日から震災資料専門員として勤務することになりました朴洸弘と申します。韓国の大学を卒業後、令和4（2022）年3月、大阪市立大学大学院文学研究科修士課程を修了し、現在は大阪公立大学大学院文学研究科の博士課程に在籍しています。

私は、旧日本軍兵士の戦争体験やライフストーリーに関心を持ち、それに関するインタビュー調査を行ってきました。「戦争」と「災害」は、社会的な衝撃はいうまでもなく、自らの命を脅かし、大切な人を失わせるなど、体験者個人の人生に甚大な影響を及ぼすという点も共通していると考えています。終戦79年目を迎えたアジア・太平洋戦争では、記憶の風化という現実をどのように乗り越えていくかが問題となっていますが、発災から30年を迎える阪神・淡路大震災においても、記憶の継承という課題がますます重要になっていると思います。その課題の解決に少しでも貢献できるように、これからしっかり勉強し働いていきたいと思います。

■水谷 嘉宏（みずたに よしひろ）

皆さま、初めまして。10月から震災資料専門員に着任しました水谷嘉宏と申します。

私は、大学で経営学や会計学を学んだ後、システムエンジニアとして就職し、長年、民間企業の会計や営業システムの開発・運用保守に携わってきました。50歳手前で高校生の頃に興味のあった日本史やアジア史を学び直したく、通信制大学の社会人学生となり、そこで博物館学やデジタルアーカイブ学に出会い興味を持ちました。

デジタルアーカイブ学は、実物資料や出来事等を画像・映像・音声等のデジタルデータにし、メタデータ（説明情報）を付与して保存し、情報発信に活用するための実務的な学問で、デジタル化の手法、著作権・肖像権等の法的対応、データベース化、データ活用方法など広い領域を取り扱います。私は興味が高じて、デジタルアーカイブ専攻の修士課程に進学し、上級デジタルアーキビストの資格を取得しました。

阪神・淡路大震災からおよそ30年がたちます。私は神戸出身で当時家族が被災し、苦労して帰郷し不便な避難生活を過ごした記憶がありますが、震災を経験していない世代が増えており、この次の世代へ震災から復興までのさまざまな記憶やそこから得られた防災知識を伝えていくことは非常に大切なことと考えています。

そのために、震災資料専門員として、システムエンジニアの経験や上級デジタルアーキビストの知識を活かして、震災資料の活用や情報発信の活動に取り組んでいきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

Hem21NEWS
vol.108
令和6年11月発行

（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2（人と防災未来センター）
https://www.hemri21.jp/

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部
TEL 078-262-5580
FAX 078-262-5587

●人と防災未来センター
TEL 078-262-5050
FAX 078-262-5055

●こころのケアセンター
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
TEL 078-200-3010
FAX 078-200-3017

●研究戦略センター
▶研究調査部
TEL 078-262-5570
FAX 078-262-5593

▶学術交流部
TEL 078-262-5713
FAX 078-262-5122

ニュースレターに関するご意見・ご感想を機構までお寄せください